

■信書便事業者協会 沖縄視察会を開催

信書便事業者協会（伊東博会長）は、9日、第3回定時総会及び沖縄視察会を開催したと発表した。2日の第3回定時総会では、第3期計算書類、事業計画案及び収支予算案が提出され、原案どおり承認された。また、新理事として、熊野弘幸（福山通運）、小野耕全（KDDIエボルバ）の2氏が選出された。

（レイアウト・石津あや子）

信書便集配業 自転車に利点

県内参入増へ研修会

信書便事業者協会の沖縄

視察研修会（同協会主催）

がこのほど、那覇市のホテルサン沖縄で開かれた。那覇市を中心に自転車で配送サービスを展開する沖縄自転車便サイクルワークスメツセンジャーサービスの下村修平代表が講演した。

「地球環境の破壊、温暖化が叫ばれる中、二酸化炭素をほとんど排出しない上、渋滞や道路状況に左右されない正確な配達ができる」と利点を紹介し、今後もサービスを拡大していく考えを示した。

電報や集配サービスとい

った「特定信書便」の参入規制を一部緩和し、参入企業増加を狙った関連法は2015年6月に成立、同年12月に施行された。沖縄視察研修会は法改正に伴い、県内で信書便事業の参入企業を増やし市場を活性化させることが狙い。研修会で総務省の武田博之郵政行政部長は「業界と連携し、創意工夫を図り市場拡大に取り組んでいく」と強調した。

民間参入の先進事例として紹介された沖縄自転車便サイクルワークスメツセンジャーサービスの下村代表は①渋滞が激しい都市部で正確な配達が可能②低コスト③地域社会との結び付きが強化—などを自転車配送の利点として挙げた。